

2023年9月定例県議会 討論

2023年10月4日

日本共産党 吉田英策県議

日本共産党の吉田英策です。党県議団を代表して討論を行います。議員提出議案について意見を述べます。

継続議案第194号、「ALPS処理水について関係者の理解なしにいかなる処分も行わないとの約束の履行を求める意見書」、新規議案第213号、「漁業者との約束を守り県民合意のないALPS処理水の海洋放出中止を求める意見書」、同議案第219号、「日本産水産物輸入全面停止問題の解決を求めるとともに、中国と事態打開に向けた協議を行うよう求める意見書」について賛成の立場で意見を述べます。

国と東京電力は、8月24日午後1時3分に、ALPS処理水の海洋放出を強行しました。「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との約束を破り、地下水の抑制対策などの対案に耳を貸さず、周辺国との外交的な調整も行わずに「海洋放出ありき」「日程ありき」で処理水を海洋放出したことは断じて許されるものではありません。

海洋放出について、全漁連も、県漁連も「絶対反対」を貫いています。世論調査でも9割近くが「風評被害は起きる」と答え、県民の理解も進んでいません。こうしたもと、海洋放出の強行は、約束を履行せず、多数の民意を無視する暴挙です。

さらに、県漁連が「廃炉が貫徹した時点で福島漁業が生業として継続していれば約束は果たされたことにしたい」と述べたことをもってして、約束は守られたとすることは、国・東電が、自分たちの都合に合わせて勝手に解釈したものであり、苦渋の選択を行った漁業者を何重にも苦しめるものです。

河北新報は、「唐突な新解釈で約束反故」とし、漁業者にとってはキツネにつままれたような新説だったに違いないと報道しました。約束破りの事実は消えるものではありません。

岸田首相の、漁業者や国民、県民の声を聞かない、約束を守らない姿勢は許されず、民主主義の根幹を揺るがすものです。それに追随する県の姿勢にも県民は納得していません。

ふくしま復興共同センターが緊急におこなった、「海洋放出をしないことを求める署名」は、8月末に7万1,617人分を国に提出し、オンライン署名も含めれば15万人を超えています。理解が進んでいるとは到底言えません。

8年前の漁業者との約束さえ守れない国・東電が、今後数十年にわたる処理水の海洋放出に責任を持てるはずがありません。今行ふべきことは、海洋放出ではなく、新たな汚染水の発生を抑える根本対策です。地質・地下水の専門家グループは「広域遮水壁」

と「集水井・水抜きボーリング」というすでに確立された技術によって汚染水の発生を抑えることができると提案しています。今ある処理水はタンク保管を継続すべきであり、国・東電は、早急に新たな汚染水の発生を抑えるために力を尽くすべきです。

中国の日本産水産物の全面輸入停止措置は漁業関係者に衝撃を与えています。国の責任で、中国と事態打開のために協議を行い、対立を激化させることなく冷静な話し合いで解決する外交努力を尽くすことを求めます。

いまだ理解の進まないまま、明日再開する海洋放出は直ちに中止し、漁業者をはじめ関係者の話し合いを進めるとともに、諸外国への説明を政府の責任で行い、抜本的な地下水抑制対策を講じるべきです。

よって、継続議案第194号は可決し、関連する請願151号は採択、新規議案第213号は可決、関連する請願166号は採択し、新規議案第219号は可決すべきです。

次に新規議案第212号、消費税率を5%へ減税し、インボイス制度の実施中止を求める意見書について賛成の立場で意見を述べます。

10月1日実施のインボイス制度について、中止を求める声が広がっています。オンライン署名は、わずか1カ月で18万人以上が賛同し54万人を超えています。

この間、国会前行動、官邸前行動が繰り広げられています。中止や延期・見直しを求める意見書は、367自治体に広がり、全自治体の2割にも広がっています。県内でも白河市や喜多方市で「インボイス導入に反対する」請願が採択されるなど反対の声が広がっています。

多くの免税事業者が、取引先からインボイス登録をするか、消費税相当分の値引きをするかの「悪魔の二者択一」を迫られます。財務省の試算でも、売り上げが約500万円の免税事業者の年間粗利益は平均154万円であり、課税業者になった場合、約1割の15万円が消費税負担となります。物価高騰のもと、零細事業者やフリーランスで働く人にとっては、深刻な負担増をもたらすこととなります。

反対の声が多くあるにもかかわらず、政府がインボイス導入に固執するのは、消費税増税へのレールを敷くためです。税率が15%、20%となれば、いくつもの段階で複数税率が必要となるため、インボイスを導入しようとしているのです。ですから、この問題は、小規模事業者やフリーランスのみなさんの問題にとどまらず、日本の文化や地域の経済、文化を後退させる、すべての国民にかかわる大問題です。

大企業の内部留保は513兆円にもため込みながら、経団連は、消費税導入について「逃げずに議論しよう」といい、経済同友会は、19%にすることを求めていることは許せません。

日本共産党は、9月28日、30年におよぶ経済停滞・暮らしの困難を打開するために、消費税の減税をはじめ、政治の責任で賃上げと待遇改善をすすめること、社会保障充実、教育費負担軽減、そして気候危機の打開、エネルギーと食料自給率向上の改革を

進める提案を新たに行いました。その実現のために力を尽くすものです。

急激な物価高騰で県民生活は、大変苦しくなっています。「異常な物価高騰で年金だけでは生活できない」などの声が寄せられており、苦しい暮らしの一番の支援策は消費税の減税であり、インボイス制度の導入は中止すべきです。

よって議案第212号は可決すべきです。関連する請願165号は採択すべきです。

次に議員提出議案214号マイナンバー制度に対する信頼の確保と国民理解の促進を求める意見書には反対の立場で意見を述べます

マイナンバーカードをめぐる混乱は深まるばかりです。この間、公的給付金の受取口座の誤登録が約14万件、マイナ保険証に他人の情報が登録されたケースが7400件をこえ、他人の年金記録が閲覧されたケース170件や障害者手帳の誤登録62件など、トラブルは多方面で多数に及んでいます。個人情報漏洩という重大な問題も起きています。

全国保険医団体連合会が7月に発表した調査結果では、医療機関で5493件ものトラブルが発生し、いったん10割を徴収した例が1291件あり、診察を受けずに帰宅してしまった人もいました。このまま保険証廃止を強行すればトラブルは108万件以上にもなるという推計も発表しました。マイナンバーカードと保険証の一本化によるトラブルは、他人の医療情報が紐付けされていたなど、命にかかわる危険があり、絶対にあってはならないことです。

ところが、自民党、公明党、維新の会、国民民主党が賛成して、健康保険証の廃止やマイナンバーカードの利用拡大を内容としたマイナンバー改悪法を強行しました。トラブルが次々に明らかになり、大混乱が続くなかでの悪法強行は「聞く耳」を持たない暴挙としか言いようがありません。

そもそもマイナンバーカードの取得は任意のはずですが、マイナポイントの付与を行い、保険証との紐付けを行い強制的に進めています。

社会保障の給付を抑制し、国の財政負担、大企業の税・保険料負担を削減していくこと、個人情報をビジネスに生かしていくことが、マイナンバー制度を導入した政府・財界の最大のねらいです。

健康保険証廃止の中止を求める声は広がっています。どの世論調査でも「延期・中止」が7割を超え、読売新聞の社説は、「保険証の廃止、見直しは今からでも遅くない」といい、多くのメディアが「中止」や「見直し」を主張しています。医療関係者からは切実に保険証存続を求める声があがり、「マイナ保険証に対応できない」という町の診療所が閉院する例も出ています。

同議案は、マイナンバー制度への国民の不安が拡大するもとの、デジタル化の促進と保険証の廃止を求めるものであり、賛成できません。

よって議案第214号は否決すべきです。

以上で討論を終わります。

以上